



稲敷市 議会だより

第24号

発行日/平成23年5月1日



平成23年第1回定例会の報告	P 2
常任委員会の審査経過と結果	P 5
市政を問う一般質問 (7人)	P 6
視察研修報告	P13

平成23年第1回稲敷市議会定例会が3月1日から22日までの22日間にわたり開かれました。

市長より提出された議案は、条例の改正案3件、平成22年度各会計の補正予算案10件、平成23年度予算案12件、字の区域に関するもの1件を含め合計26案件でした。そのほか初日には、上程された請願2件をそれぞれの常任委員会へ付託し、また茨城県後期高齢者医療広域連合議会への選出議員が任期満了を迎えることに伴い、選挙を執行しました。

最終日には追加議案として請願3件が上程されたほか議員提案として発議3件が提出されました。

なお、今期定例会は会期中に東日本大震災が発生し、委員会審査を中断、延期するなど、一部日程を変更いたしました。

議会の審査経過及び、議決の結果については次ページをご参照ください。

審議された議案とその結果

【開催日】

3月1日(火) 開会

議案について市長の提案理由説明を受ける(26議案)。
請願2件を各常任委員会へ付託。
茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙を執行する。

(3月2日は議案調査のため休会)

3月3日(木) 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【5名】

3月4日(金) 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【2名】

議案に対する通告質疑を行う。【1名】

審査のため、各常任委員会へ議案26件を付託する。

3月7日(月) 常任委員会による付託議案審査 【総務教育常任委員会】

～8日(火)

(3月9日は議案調査のため休会)

3月10日(木) 常任委員会による付託議案審査 【市民福祉常任委員会】

～11日(金)

※地震発生により中断する。

(地震による災害発生のため、14日から18日までを休会と決定。
産業建設常任委員会は延期となる。)

3月22日(火) 10時～：各3常任委員会を開催し、各付託議案を審査する。

委員会終了後：本会議を開き、議会から請願3件、議員提案議案として発議3件が追加提出される。

各常任委員長から付託議案に対する審査報告を受け、議案26件に対して討論、採決を行う。

追加議案に対して質疑、討論、採決を行う。

閉会

平成23年第1回 稲敷市議会定例会

23年度一般会計 186億5800万円 (前年比1.4%増) を可決

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
議案第3号	稲敷市社会体育施設条例の一部改正について	江戸崎総合運動公園のテニスコート改修工事完了に伴い、市内すべての利用料金体系の統一を図り、また夜間照明施設の利用料金も改正するもの	総務教育	原案可決
議案第4号	稲敷市道路占用料徴収条例及び稲敷市法定外公共物管理条例の一部改正について	道路法施行令の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、各条例の一部を改正するもの	産業建設	原案可決
議案第5号	稲敷市都市公園管理条例の一部改正について	江戸崎総合運動公園のテニスコート改修工事完了に伴い、市内すべてのテニスコートの利用料金体系の統一を図るもの	総務教育	原案可決
議案第6号	平成22年度稲敷市一般会計補正予算(第6号)	予算総額を193億2715万6千円とする	各常任委員会	原案可決
議案第7号	平成22年度稲敷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	予算総額を55億7344万7千円とする	市民福祉	原案可決
議案第8号	平成22年度稲敷市老人保健特別会計補正予算(第2号)	予算総額を824万6千円とする	市民福祉	原案可決
議案第9号	平成22年度稲敷市農業集落排水事業特別会計補正予算(第5号)	予算総額を5億925万8千円とする	産業建設	原案可決
議案第10号	平成22年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算総額を19億6287万円とする	産業建設	原案可決
議案第11号	平成22年度稲敷市介護保険特別会計補正予算(第3号)	予算総額を26億2367万3千円とする	市民福祉	原案可決
議案第12号	平成22年度稲敷市浮島財産区特別会計補正予算(第1号)	予算総額を160万3千円とする	総務教育	原案可決
議案第13号	平成22年度稲敷市古渡財産区特別会計補正予算(第1号)	予算総額を381万7千円とする	総務教育	原案可決
議案第14号	平成22年度稲敷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	予算総額を7億9944万7千円とする	市民福祉	原案可決

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
議案第15号	平成22年度稲敷市水道事業会計補正予算(第1号)	収益的支出:営業費用200万円の増額と営業外費用200万円の減額 資本的支出:建設改良費2014万7千円の減額と企業債償還金57万6千円の増額	産業建設	原案可決
議案第16号	平成23年度稲敷市一般会計予算	予算総額を186億5800万円とする(前年比1.4%増)	各常任委員会	原案可決
議案第17号	平成23年度稲敷市国民健康保険特別会計予算	予算総額を55億901万6千円とする(前年比0.2%増)	市民福祉	原案可決
議案第18号	平成23年度稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計予算	予算総額を16万8千円とする(前年比38.7%減)	総務教育	原案可決
議案第19号	平成23年度稲敷市農業集落排水事業特別会計予算	予算総額を3億8331万4千円とする(前年比16.1%減)	産業建設	原案可決
議案第20号	平成23年度稲敷市公共下水道事業特別会計予算	予算総額を18億3400万9千円とする(前年比6.2%減)	産業建設	原案可決
議案第21号	平成23年度稲敷市介護保険特別会計予算	予算総額を28億6470万2千円とする(前年比7.0%増)	市民福祉	原案可決
議案第22号	平成23年度稲敷市浮島財産区特別会計予算	予算総額を124万5千円とする(前年比1.3%減)	総務教育	原案可決
議案第23号	平成23年度稲敷市古渡財産区特別会計予算	予算総額を354万7千円とする(前年比2.0%減)	総務教育	原案可決
議案第24号	平成23年度稲敷市基幹水利施設管理事業特別会計予算	予算総額を1億4192万1千円とする(前年比18.5%増)	産業建設	原案可決
議案第25号	平成23年度稲敷市後期高齢者医療特別会計予算	予算総額を8億1242万4千円とする(前年比2.8%増)	市民福祉	原案可決
議案第26号	平成23年度稲敷市水道事業会計予算	収益的収支予算総額:9億6265万2千円(前年比2.6%減) 資本的収入予算総額:2159万6千円(前年比34.0%増) 資本的支出予算総額:4億5966万2千円(前年比11.6%増)	産業建設	原案可決
議案第27号	平成23年度稲敷市工業用水道事業会計予算	収益的収支予算総額:776万1千円(前年比10.5%減) 資本的支出予算総額:505万1千円	産業建設	原案可決
議案第28号	字の区域の変更及び設定について	江戸崎工業団地 約43haに係わる字名を「江戸崎みらい」に統一するもの	総務教育	原案可決
選挙第1号	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙	平成23年3月19日に任期満了を迎えるため、規定に従い選挙を行う 当選人:長坂太郎		選挙
発議第1号	東北関東大震災の災害復旧に関する決議	提出者:高野貴世志 ほか賛成者4名		原案可決
発議第2号	東北地方太平洋沖地震、災害復旧に関する意見書	提出者:堀口正良 ほか賛成者5名		原案可決

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
発議第3号	東北地方太平洋沖地震、災害復旧に関する意見書	提出者：高野 貴世志 ほか賛成者3名		原案可決
	閉会中継続審査の件	申し出者：産業建設常任委員会		決定

請願の審議結果

受付日	件名	提出者 住所・氏名	付託委員会	結果
請願第1号 (H23. 2. 9)	T P P 交渉参加反対に関する請願書	稲敷市江戸崎甲 3016 番地の 3 稲敷農業協同組合 代表理事組合長 根本 脩	産業建設	継続審査
請願第2号 (H23. 2. 21)	新利根地区の新設小学校(統合)校舎建設用地が決定とされた当該用地決定の見直しを求める請願について	稲敷市伊佐津 3275-2 池田 信正 ほか署名者 15 名	総務教育	不採択
請願第3号 (H23. 3. 17)	東北地方太平洋沖地震、災害復旧に関する請願書	稲敷市幸田 3542 番地 新利根川土地改良区 理事長 栗山 勲	省略	採 択
請願第4号 (H23. 3. 17)	大地震災害に関する緊急請願書	稲敷市江戸崎甲 3016 番地の 3 稲敷農業協同組合 代表理事組合長 根本 脩	省略	採 択
請願第5号 (H23. 3. 18)	東北地方太平洋沖地震、災害復旧に関する請願書	稲敷郡河内町源清田 5960 豊田新利根土地改良区 理事長 雑賀 正 幸	省略	みなし採択

常任委員会の審査経過と結果

常任委員会の審査報告

今期定例会の常任委員会審査は、地震災害の影響により総務教育委員会を除き、市民福祉委員会は一部を残して中断、また産業建設委員会では一時延期となりました。

その後、審査が終了していない2委員会は、最終日22日の本議会開会前に改めて委員会を開催し、緊急な状況下であることを踏まえ、討論・採決のみの審査を行い、2委員会とも付託されたすべての議案に対して可決すべきものと決定しました。

審査が終了していた総務教育委員会では、市におきている災害状況を重く受け止め、8日に決定した審査結果に対して再審査をすべきと判断し、22日に委員会を開催して協議した結果、付託された議案すべてを全会一致により可決すべきものと決定しました。

付託された各請願については、別表「請願の審議結果」をご参照願います。

第1回定例会には、7名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁について、要旨を紹介します。

市長公用車のリースは

田口市長 経費削減に努める

根本 現在使用している車は、旧桜川村議長車で14年目となり、また走行距離は16万kmを超えているため、安全面を考慮すると不安がある。早晚乗り換えるようになると思うが、市長車をリースで使用する考えはないか。



16万kmを超えている市長公用車

市長 リースの場合、購入するより総額では高くなります。今後、市長車は環境に配慮したハイブリット車や安全性に配慮した車へシフトさせていかなくてはならないと考えています。購入する場合は、低燃料・低価格車を使用して経費の削減に努めていきます。



根本 保
議員

地域性を考慮した入札制度へ

田口市長 今後とも研究努力を重ねていく

根本 地域産業の育成健全化を図るため入札制度の在り方等が報道された。本市において、地元産業を元気づけるためにも、地域性を十分に考慮した入札制度を取り入れる考えはないかお聞きしたい。

市長 指名業者の選定あるいは、一般競争入札の参加資格を決定する際は、市内業者で対応できるものは、市内業者が入札に参加できる形態をとっています。また、受注機会の拡大を図るため分離分割発注の取り組みを推進して行くことが望ましいと考えています。今後とも地域産業育成のため研究努力を進めたいと考えています。

子供の安心・安全を目指せ

田口市長 適正かつ

効率的な運営へ

松戸 子供たちを守る安心・安全のまちづくりを促進している。自治体が増えてきている。

本市でも放課後の子供の安全を確保すべきと考えるが、放課後児童クラブの入所対象学年の拡大と開設時間を延長する考えはないか伺いたい。

市長

入所対象を6年生まで拡充することについては、現時点で定員に余裕がある場合は、出来る限りの受け入れを行ってまいります。

今後、入所対象年齢を拡充するためには、施設の確保等も難しい状況です。また、時間延長については、状況を精査し検討したいと思います。



松戸千秋
議員



児童クラブ

武道必修の進捗状況は

坂本教育長 指導力の向上を

松戸 平成24年度から武道が必修となる。専門知識や技術が必要となるため、指導教員の育成や授業の進め方はどうになっているかお聞きしたい。



新利根中学校武道館

教育長

市内の中学校では、柔道または剣道を選択する学校が2校ずつあります。各学校には段位取得者を配置しており、これらの教員を中心に指導力を高め、武道の授業を充実させていきたいと考えています。また、実施時数は各学年とも年間8時間から10時間程度を予定しています。

武道の授業を通して心身ともにたくましく成長できるよう力を尽くしていきたいと考えています。

保育所の環境整備を

田口市長 入所基準見直しと保育士確保を実施

山本 働きたい母親が子供を預かってもらえないと、家庭を困窮させることになりかねない。

22年度当初は、ゼロの待機児童が育児休暇明けや保育士不足等により34人と増加している。今年度の準備・対応が甘かったのではないか。保育士確保の募集方法は消極的ではなかったか。千葉県やつくば市等では人材派遣を採用しており、当市でも積極的な策を求めたい。

また育児休暇中にも上の子を預かる等、他の市町村に倣った対応を望む。23年度の保育士配置、年度途中からの入所希望対応等についての方針を伺いたい。

市長 市内には公立、民間五つの保育所があり3月1日現在で644名の乳幼児を預かっています。例年以上の待機児童が発生していますが、新年度希望者は全員入所可能です。

年度途中の保育士不足に関しては、ハローワーク等での募集を行いました。応募が少なく、今後は年度当初から最大限に預かれるよう保育士の確保を行います。

また育児休暇明けなどの継続入所については、次年度に向けた入所基準の見直しを検討していきます。



山本 彰 治
議 員



新利根給食センターの有効活用を

田口市長 検討委員会で検討

浅野

市民から旧新利根給食センター施設をそのままにしておくのはもったいないとの声が聞かれる。壊すのみではなく、揚げもちや味噌、米粉パンやこうじパンづくり等の地産地消、地域おこしや活性化、雇用促進などに有効利用することはできないのか。市長のアイデアを伺いたい。

市長

新利根給食センターは19年8月末で閉所し、20年1月より普通財産として管財課管理となっており、この施設に限らず用途廃止施設や土地の活用は当市の大きな課題であり、部長級職員で構成する市有財産利活用検討委員会を充足し、現在は関係係長級によるワークショップ方式の検討調査に着手しており、今後協議検討していきます。



浅野 信行
議員



子育て支援の取組みは

田口市長 教育・福祉で連携を

浅野 11月の一般質問答弁で、市長は子育て支援策充実の重要性と子どもの居場所づくり等の支援体制整備の考えを示したが、その後も国のガイドラインに阻まれ悩む市民がいる。

母子手帳配布時のアンケートや乳幼児家庭全戸訪問の際に、保育所利用意向調査等を考えてはどうか。児童クラブや保育所の現実、待機児童対策等への市の取組みを伺いたい。

市長

現在、放課後児童クラブは8ヵ所開設し、15小学校の児童169名が利用しています。教育委員会の放課後子どもプラン事業との連携を図りながら、支援体制を強化していきます。

保育所入所は、年度途中での職場復帰支援や緊急性の高い希望者を待機させないように、入所基準の見直しを現在進めています。今後は民間保育園の協力を得て定員増を図り、さらに事前の入所状況の把握など、議員ご提案の母子手帳交付時や家庭訪問時での聴き取りも実施していきたいと考えています。

国保税引き下げを望む

田口市長 国保税引き下げは困難

山口 日本共産党が実施したアンケートでは、市民の55%が国民健康保険税は高いと感じ引き下げを望んでいる。

国保税の加入・滞納世帯、短期被保険者証交付の状況等及び被保険者が失業、病気等で収入が著しく減少した場合の対応について伺いたい。また一般会計からの法定外繰出金増額により国保税引き下げを実施する考えはないか。

市長 21年度国保加入世帯は8,229、滞納世帯は1,841で22.4%。うち短期被保険者証交付が1,248世帯、資格証明書交付は170世帯です。滞納世帯は年々増加傾向にあり、滞納の解消に努めています。

非自発的失業者に対しては給与所得を100分の30とみなして課税軽減しており、2月末で182人の該当者がいます。

現在、市独自の減免要綱を準備中です。国保会計は21年度より実質収支が赤字で、すでに一般会計からの補填により賄われております。一方で医療費は年々高騰しており、現段階で国保税を引き下げることが困難な状況です。



国民健康保険証



山口清吉
議員

市内公共交通体系の整備を望む

田口市長 公共交通整備は

まちづくりの重要施策

山口 市ではこれまで様々な形態により公共交通運用を試行錯誤してきたが、市内を自由に行動できる交通機関の整備充実が望まれる。

面整備としてのコミュニティバス、循環バス、線としての路線バス、点としてのタクシー助成、デマンドタクシー等の体系立てた整備の必要性を伺う。

市長 本市内では民間バス路線4系統、市の助成代替バス路線6系統、地域間交通システム(タクシー利用料金助成)が市民の交通手段です。

整備方針としてバス路線と近隣鉄道駅を結ぶ基幹交通(線)整備と、高齢者や子供に対する交通手段確保(面・点)整備を目指しています。第1段階では廃止路線復活を含む線の整備を行い、第2段階で面的整備に入りたいと考えています。

このほか新庁舎建設に関する質問がありました。

小型バスの運行はいつ頃か

田口市長 9月か・10月頃の開始

大湖 昨年6月の定例議会で、集合住宅地域を回る小型バス等の運行について質問を行った際、市長は実施する方向で検討すると答弁された。

8ヶ月が経ち、市民からは一日も早くという声が多くなってきたが、路線の構想はどうなのか、また運行開始はいつ頃を目指しているのか伺う。

まず初めには、市内全体のバス路線（基幹交通網）整備を確立させた上で、移動が制約される方々に対する交通手段の確保を検討したいと考えています。運行開始については、順調に進捗した場合に9月から10月頃と予測しています。



現在の基幹交通ブルーバス
※一部地域のみ

市長 路線の構想は、短期的と中長期的な整備の方針を立て、機能的な交通手段の選択や活用の導入に向けた作業を開始しています。



大湖 金四郎
議員

養豚場のし尿処理について

市民生活部長 新たな条例設置を検討したい

大湖 昨年、市民から悪臭がして窓も開けられない等の苦情があり、現場確認したところ垂れ流し等、し尿処理が悪い状態だった。市や県の担当者が当事者と話し合った結果、一時は飼育されなくなったが、また豚が戻って別なところにも垂れ流しがあったため、市民が困り切っている。今までの経緯と今後の対応等を伺いたい。

産業建設部長 市及び県の関係各課が現地を確認し、関係法令や条例等と照らし合わせながら、幾度となく改善指導を行ってきました。一時は移転する話もありましたが、このまま再開される場合には、関係機関と連携して再度対処していきます。

市民生活部長 今後このような事態を想定して、特定施設の届け出がない場合でも、市独自の立ち入り調査を行うための新たな条例を作成できるか、条例の設置に向けて検討していきます。

旧校舎の利用をどう判断するか

田口市長 実勢価格ではコストダウンになっている

根本 昨年12月、一方的に新庁舎建設案が市広報紙や新聞報道等で公に示された。また審議する新年度当初予算の中には、旧江戸崎西高校校舎1棟を残した解体工事費が計上された。

以下の2点について伺いたい。

一つ、これまでの議会との協議をどう捉えているのか。

二つ、ランニングコストなど長期的に考えた場合、約40年経過した高校校舎を再利用するよりも、小規模な新築庁舎1棟を建設した方が、明らかに費用抑制できると考えるが、どう判断するのか。

市長 現在の建設計画案については、全員協議会や定例議会での答弁等で明らかにし、また新聞報道等についても、議会へ説明した以上の内容にはなっていないと理解しています。

コストの比較については、面積単価ベースの比較で全て新築の案より約2億円程度のコストダウンが図れるという結果も得られています。



根本 光治
議員

市長 実勢価格については、比較検討していません。また、議員の提案については人それぞれの考え方があるので、どうこうと申し上げることはできません。

根本 今まで全員協議会等でも主張してきたように、市長が提示している計画案は実勢価格で30億円という金額を出している。実際、設計する時には、設計価格で比較検討されるのが常識である。

当初計画を実勢価格で比較検討したのか、また私の提案は間違った考えなのか伺いたい。



市長から再利用が提案されている旧西校校舎

議案質疑

質問者 山口清吉議員

議案第16号 平成23年度稲敷市一般会計予算

問 平成23年度の稲敷市の非正規職員の人数について伺う。

答弁 (親見部長)

臨時職員雇用予定者数は、174名です。

一般会計では、事務補助…10名 一般労務…12名 保育業務及び講師…63名 児童クラブ指導員…48名など、11項目を計上している。

特別会計では、介護保険で9名 下水道及び農業集落排水事業で4名を計上している。

問 現在の基金積立金について各目的の説明を願う。

答弁 (親見部長)

額が大きいものとしては、

財政調整基金…財源不足を補う、また災害や緊急大規模工事経費の財源に充てるための基金。

公共公用施設整備基金…公共公用施設及び、学校施設の建設費等に充てるための基金。

新庁舎建設基金…新庁舎の建設に係わるものに充てるための基金。など、14項目を計上している。

研修日…平成23年2月18日
研修先…茨城県取手市
千葉県香取市

改選後最初の議会全体研修として、取手市の議会改革及び議会運営の状況、香取市の道の駅施設の運営等に関して、近隣市の先進的取り組みについて行政視察を実施しました。

取手市議会は早稲田大学マニユフェスト研究会の実施した2010年議会改革度調査で、全国総合22位、茨城県内議会で唯一100位以内に位置づけられる議会です。

稲敷市でも実施に向けて検討を開始した議会報告会、予算決算特別委員会の状況等を中心に説明を求め、熱心な質疑が交わされました。また一問一答制や反問権、会派運営、政務調査費・視察研修の運営内容等にも質問が及び、議会運営全般に関する問題点の掘り起こしと、当市議会改革推進のヒントを提供いただきました。

隣接する香取市では、昨年開設した「川の駅・水の郷さわら」

議会全体研修報告

の他、地元農産物や特産品の販売による地域振興と集客観光に成功している「道の駅くりもと」の運営状況の説明を受けました。視察時には平日の午後にも係わらず多数の集客があり、成功の秘訣が何なのか興味を抱かされました。

道の駅くりもとは平成14年に開設し、交通量も少なく周囲に観光地もないという立地条件にも係らず年間レジ通過者数35万7千人、施設利用数は100万人と推測され、農産物の販売額3億4230万円に及ぶとの説明がありました。稲敷市の観光資源掘り起こしや地域振興、地域活性化に向けて参考となる研修となりました。



討論

■ 反対討論

山口 清吉

日本共産党が実施したアンケートの結果、約70%の人が生活は苦しくなったと答えている。国保税・水道料金等の引き下げや高齢者福祉や介護保険の充実、また循環バスの整備等を望んでおり、市民の要望実現の立場から、以下5議案に反対する。

議案第16号：平成23年度稲敷市一般会計予算

市民は新庁舎の早期建設を望んでおらず建設事業費に反対する。

議案第17号：平成23年度稲敷市国民健康保険特別会計予算

国保税滞納率が22・4%となる事態の中で、国保税引き下げをせず、被保険者証を取り上げ

るようなやり方は許せません。

議案第21号：平成23年度稲敷市介護保険特別会計予算

高い保険料と一部負担金、また施設は入所待機者が多いという三重苦となっている。

議案第25号：平成23年度稲敷市後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度には当初から反対であり、一旦老人保健制度に戻し再検討を図るべきである。

議案第26号：平成23年度稲敷市水道事業会計予算

水道料金は全国5番目の高料金であり、県企業局に原水値下げを要求する等の課題に対応すべきである。

■ 賛成討論

高野 貴世志

全議案

6号、16号議案には新庁舎建設に関する経費が盛り込まれているが、その予算を復興支援に充当して、1日も早い市の正常化を求めるため賛成する。

また、新庁舎建設基金25億円についても、条例改正等の措置を取っていただき、市の災害復旧に使っていただきたい。



◆ 請願・陳情について ◆

市民の皆さまの希望や意見を、直接市政に反映させるための制度として請願と陳情があり、だれでも議会に提出することができます。

請願（陳情）書は、書面でのみ受け付けます。議会事務局まで持参してください。

紹介議員が必要なものを「請願」、ないものを「陳情」と呼び、受理した請願や審査対象となった陳情の議決結果は、提出者にそれぞれ通知します。

【請願（陳情）書の提出方法】

● 請願（陳情）の趣旨（願意・理由）は、市議会に対して何を求め、何をしたいのかできるだけ具体的に、また、簡単明瞭に記載してください。なお、必要に応じて図面やその他の資料を添付してください。

● 受付は、議会事務局にて随時行っていますが、原則として毎定例会（3月・6月・9月・12月）開会予定日の10日前までに受理されたものが、その定例会の取り扱いとなります。それ以降に提出されたものは、次の定例会に付議されます。

※ 請願書・陳情書について不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

平成23年第1回 稲敷市議会臨時会

経済対策補正予算を可決

審議された議案とその結果

平成23年第1回稲敷市議会臨時会が1月19日（1日間）に開かれました。

市長より提出された議案は、平成22年度一般会計の補正予算案1件と特別会計の補正予算案1件の計2件で、これは国の経済対策補正予算が成立したことに伴い、「地域活性化・きめ細かな交付金」、「住民生活に光をそそぐ交付金」の対象事業について予算計上されたものです。

常任委員会への付託はなく、本会議での慎重なる審議により各議案ともに可決されました。

議決結果については下記をご参照ください。

議案番号	件名	内容	審議結果
議案第1号	平成22年度稲敷市一般会計補正予算(第5号)	予算総額を192億2001万7千円とする	原案可決
議案第2号	平成22年度稲敷市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	予算総額を5億1435万3千円とする	原案可決



東日本大震災で被災された皆さまに、 謹んでお見舞い申し上げます。

稲敷市議会

震災被害状況を確認

実施日：平成23年3月15日

3月11日に発生した「東日本大震災」は東北地方から関東地方にかけての広範囲にわたって、地震・津波・原子力災害という、かつて日本が経験したことの無い未曾有の大災害をもたらし、当市内にも過去に類のない甚大な被害を及ぼしました。この災害により被災された市民並びに多くの皆様方に、心よりお見舞い申し上げます。

市議会では、特に被害の大きかった市東部地域を中心に、緊急に被災の現地確認を実施しました。全員協議会において被災現況の概要説明を受けた後、みのり幼稚園～西代地区～新東小学校～稲敷大橋～結佐・六角地区～浮島地区にかけての道路、堤防敷、公共施設、住宅、農地等の罹災の現況を確認しました。大規模な液状化や地割れ、建造物の倒壊等を目の当たりにし、その被害状況の大きさに強い衝撃を受けました。

議会では被災の現況をふまえて、何事にも優先したライフラインの復旧と、被災市民の皆様方の一刻も早い平穏な日常生活の確保に向けて、市執行部に対して早急な対応を求めるとともに、復旧財源として市の保有する各種基金等を活用した柔軟な措置を講ずることを求める決議書を提出しました。

今後、市議会では市当局と連携し、被災地復旧に全力を傾注してまいります。市民の皆様一丸となってこの災害を乗り越えるためご協力をお願いします。



次回定例会開会予定は

6月7日(火)となります。

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
岡沢亮一	大湖金四郎	篠崎力夫	浅野信行	松戸秋保	根本保

3月11日、東日本を襲った未曾有の大震災は巨大津波を引き起こし、そのすさまじい有様は目を覆うばかりである。それに起因して福島原発事故が発生したため、福島はもとより、周辺県の農畜産物にまで甚大な影響を及ぼし、国や県がいくらか安全性を強調しても風評被害の広がりも怖い。

稲敷市においても東地区を中心に家屋の損傷が多く見受けられ、道路、上下水道等の生活基盤が破壊され、その復旧も急務となっている。それにも増して大変なことは、生活の糧となる米作りができないことだ。機場やパイプラインの損壊、水田の液状化によるものもある。

百年に一度有るか無いかの巨大震災に遭遇して、改めて水や電気、食糧の大切さを思い知らされた。また、お互いに助け合う人の心の温かさも感じる事ができた。この震災を現実のものとして受け止めて、これから力強く立ち直らなければならない。

根本（保）記

編集後記

